

2010.5.14 「政権交代は間違いだった！国民にクーリングオフの機会を！」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

民主党政権が、普天間の問題の5月末までの決着を事実上断念したという報道がなされています。民主党は責任を回避し、6月以降もこの問題の交渉を続けるべく世論を形成しようと、デタラメな事をしているようです。

本日5月14日9時40分頃、安倍元総理を会長とする、我々、有志の勉強会、創生『日本』は、安倍元総理と一緒に谷垣総裁に申し入れをしました。その内容は、PDF形式でホームページに載せておりますので、是非ご覧下さい。マスコミの報道もそうですが、鳩山総理は、朝と夕方で全く違う発言を繰り返し、国会での答弁も反故にしています。普天間の問題は、国の安全保障の根幹に関わる問題です。これが5月末に決着されず、何もなかった様に流されてしまうのであれば、議論をしても全く意味がないということです。5月末に決着ができないのなら、我々は解散総選挙を求めるべきと、谷垣総裁に提言をして参りました。

民主党のデタラメは他にもあります。昨日の外交防衛委員会において、公明党の浜田先生の質問に私は驚きました。民主党のローカルマニフェストの内容をご覧下さい（こちらもPDFでホームページに載せてあります）。これにはとんでもない事が書かれています。2009年の8月28日付けで『乗り遅れるな奄美』と題を付け、マニフェストを掲げています。内容は、離島のガソリン代を大幅に安くする、奄美群島消費税を軽くする等、耳当りのいいことばかりです。しかし、何一つ実現できていないどころか、実現できるはずがないものがマニフェストとして書いてあります。これはどうなっているのか浜田先生が、この当時幹事長だった岡田大臣に質問すると、「そのようなことを私は承知しなかった、私がやったわけではない」と他人事を装い責任を放棄しています。これでは詐欺商法も同じです。たとえば薬を販売する際、全く期待できない効用を謳い、その薬を信用して買った方が副作用で亡くなった場合一体どうなるかといえば、当然薬事法で罰せられます。その代金が返却され、クーリングオフされることはもちろん、社長から販売員までみな罰せられます。そうであるのに政治家だけが、何を言っても罰せられないとは、一体どういう事なのでしょう。本来、政治はモノを売るよりももっと大切なことを言葉として、有権者である国民に伝えています。自分の吐いた言葉がどれほどデタラメであっても、一切責任を取らず、また書面で配ったマニフェストについても、「地方が勝手にやった事だから知りません」というのでは、民主党は政党ではなく詐欺師集団だと言わざるを得ませんし、このような状態では、国会で彼らと議論しても意味がありません。もう一度、国民に政権選択のクーリングオフの機会を与えるためにも、直ちに解散総選挙をするべきだという運動を続けていきます。

また、小沢幹事長は予算委員会で証人喚問、少なくとも参考人として出席すべきです。政治倫理審査会という、議事録も公表されない秘密会の中で禊ぎ（みそぎ）を行おうというのは、全くの姑息に尽きます。彼らの姑息な姿勢、数の横暴を止めるためにも、皆様方のこれからのご支援、お願いいたします。ありがとうございました。